

令和5年度 一般会計等財務書類

財務書類4表のポイント

【貸借対照表】

純資産比率(純資産/資産)は66.9%であり、前年度と概ね同じ状況でした。

【資金収支計算書】

本年度資金収支額は△6千万円でした。支出として大きかったのは、小学校統合整備事業の約4億円です。

【純資産変動計算書】

純資産の本年度差額は3千万円でした。主な要因は、行政コストが前年度より約10億円減少したためです。介護サービス事業の廃止に伴う補助金等支出が、本年度はありませんでした。

【行政コスト計算書】

受益者負担比率(経常収益/経常費用)は3.8%でした。類似団体平均(令和4年度3.9%)を下回っており、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の割合が低い状況です。

※市民一人当たりは、令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口32,084人で算出

貸借対照表(バランスシート)

「貸借対照表」とは、市民の方々が利用する市の施設(財産)、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などがどのくらいあるのかを示したもので、資産・負債・純資産の三つの要素から構成されています。また、左右の合計額が等しいこと、現時点の資産と負債などの残高(=バランス)を示していることからバランスシートとも呼ばれます。

(参考)市民一人当たりになると、資産187万円、負債62万円、純資産125万円です。

資産 601億4千万円		負債 199億2千万円	
市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。		借入金(市債)など、将来世代の負担で返済していく債務です。	
有形固定資産		純資産 402億2千万円	
①事業用資産 293億5千万円		現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	
学校、庁舎、工作物など			
②インフラ資産 162億3千万円			
道路、橋梁など			
③物品 5億9千万円			
無形固定資産 1億円			
投資その他の資産 92億3千万円			
基金、出資金、長期延滞債権など			
流動資産 46億4千万円			
現金預金、財政調整基金、市税未収金など			
うち現金預金 9億5千万円			
計 601億4千万円		計 601億4千万円	

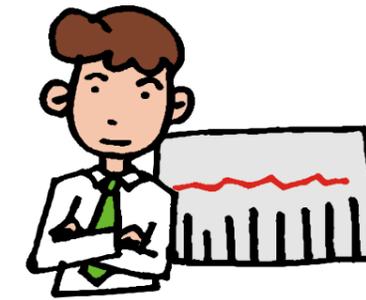
資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

1年間の市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)を性質別に区分して整理したものです。業務活動収支の黒字分を大きな資金が必要となる資産整備やそのための借入金の返済に充てていることがわかります。財務書類4表のうち、唯一現金主義により作成しています。

業務活動収支額	19億5千万円
投資活動収支額	△22億2千万円
財務活動収支額	2億1千万円
本年度資金収支額	△6千万円
前年度末資金残高	8億4千万円
本年度末資金残高	7億8千万円
本年度末歳計外現金残高	1億7千万円
本年度末現金預金残高	9億5千万円

一般会計等に含まれる会計

- 一般会計
- クレール平田運営特別会計
- 月見の里南濃運営特別会計



純資産変動計算書

市の純資産(正味の資産)が、1年間にどのような増減があったのかを表します。

期首純資産残高	令和4年度末純資産残高	402億1千万円
純行政コスト		△143億5千万円
財源		143億8千万円
税金等		110億8千万円
国県等補助金		33億円
本年度差額		3千万円
その他		△2千万円
期末純資産残高	令和5年度末純資産残高	402億2千万円

行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。そのためのコスト(原価・費用)がいくら掛かっているのかを整理したものが「行政コスト計算書」です。

(参考)市民一人当たりになると、経常費用47万円、純行政コスト45万円です。

経常費用	151億9千万円
人件費	28億1千万円
職員の給与・退職手当など	
物件費等	54億3千万円
物品購入、光熱水費、施設などの修繕費、減価償却費(22億3千万円)など	
その他の業務費用	1億3千万円
地方債の利子など	
移転費用	68億2千万円
児童手当や生活保護などの社会保障給付、各種団体への補助金、他会計への繰出金など	
経常収益	5億7千万円
行政サービスの利用で市民の方々が直接負担する施設使用料や手数料などです。	
純経常行政コスト	146億2千万円
行政サービスに係る費用から収益を差し引いた額です。	
臨時損失	1千万円
臨時利益	2億8千万円
純行政コスト	143億5千万円

令和5年度 全体会計財務書類

財務書類4表のポイント

【貸借対照表】

純資産比率(純資産/資産)は49.1%でした。全体会計では、水道・下水道事業会計の企業債を負債に計上しているため、純資産比率が一般会計等より低くなりました。

【資金収支計算書】

本年度資金収支額は△5億2千万円でした。支出として大きかったのは、小学校統合整備事業の約4億円です。一般会計を除く全体会計については前年度と概ね同じ状況でした。

【純資産変動計算書】

純資産の本年度差額は1億7千万円でした。主な要因は、行政コストが前年度より約10億円減少したためです。介護サービス事業の廃止に伴う補助金等支出が、本年度はありませんでした。

【行政コスト計算書】

受益者負担比率(経常収益/経常費用)は6.8%でした。前年度よりも2.3ポイントの減となり、受益者負担の割合が低くなりました。

※市民一人当たりは、令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口32,084人で算出

貸借対照表(バランスシート)

「貸借対照表」とは、市民の方々が利用する市の施設(財産)、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などがどのくらいあるのかを示したもので、資産・負債・純資産の三つの要素から構成されています。また、左右の合計額が等しいこと、現時点の資産と負債などの残高(=バランス)を示していることからバランスシートとも呼ばれます。

(参考)市民一人当たりになると、資産323万円、負債164万円、純資産159万円です。

資産		負債	
資産	1,036億2千万円	負債	527億6千万円
市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。		借入金(市債)など、将来世代の負担で返済していく債務です。	
有形固定資産		純資産	
①事業用資産	293億5千万円	純資産	508億6千万円
学校、庁舎、工作物など		現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	
②インフラ資産	534億9千万円		
道路、橋梁、水道施設など			
③物品	53億2千万円		
無形固定資産	1億1千万円		
投資その他の資産	80億4千万円		
基金、出資金、長期延滞債権など			
流動資産	73億1千万円		
現金預金、財政調整基金、市税未収金など			
うち現金預金	31億9千万円		
計	1,036億2千万円	計	1,036億2千万円

資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

1年間の市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)を性質別に区分して整理したものです。業務活動収支の黒字分を大きな資金が必要となる資産整備やそのための借入金の返済に充てていることがわかります。財務書類4表のうち、唯一現金主義により作成しています。

業務活動収支額	28億7千万円
投資活動収支額	△35億円
財務活動収支額	1億1千万円
本年度資金収支額	△5億2千万円
前年度末資金残高	35億4千万円
本年度末資金残高	30億2千万円
本年度末歳計外現金残高	1億7千万円
本年度末現金預金残高	31億9千万円

全体会計に含まれる会計

一般会計	介護保険特別会計
クレール平田運営特別会計	後期高齢者医療特別会計
月見の里南濃運営特別会計	水道事業会計
国民健康保険特別会計	下水道事業会計

純資産変動計算書

市の純資産(正味の資産)が、1年間にどのような増減があったのかを表します。

期首純資産残高	令和4年度末純資産残高	512億2千万円
純行政コスト		△220億7千万円
財源		222億4千万円
税収等		148億3千万円
国県等補助金		74億1千万円
本年度差額		1億7千万円
その他		△5億3千万円
期末純資産残高	令和5年度末純資産残高	508億6千万円

行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。そのためのコスト(原価・費用)がいくら掛かっているのかを整理したものが「行政コスト計算書」です。

(参考)市民一人当たりになると、経常費用75万円、純行政コスト69万円です。

経常費用	239億5千万円
人件費	29億2千万円
職員の給与・退職手当など	
物件費等	76億4千万円
物品購入、光熱水費、施設などの修繕費、減価償却費(37億1千万円)など	
その他の業務費用	3億6千万円
地方債の利子など	
移転費用	130億3千万円
児童手当や生活保護などの社会保障給付、各種団体への補助金、他会計への繰出金など	
経常収益	16億4千万円
行政サービスの利用で市民の方々が直接負担する施設使用料や手数料などです。	
純経常行政コスト	223億1千万円
行政サービスに係る費用から収益を差し引いた額です。	
臨時損失	4千万円
臨時利益	2億8千万円
純行政コスト	220億7千万円

令和5年度 連結会計財務書類

財務書類4表のポイント

【貸借対照表】
純資産比率(純資産/資産)は49.9%であり、前年度と概ね同じ状況でした。

【資金収支計算書】
本年度資金収支額は△4億5千万円でした。主な要因として、小学校統合整備事業に伴う支出の増がありました。

【純資産変動計算書】
純行政コスト272億2千万円に対し、税金等と国県等補助金の財源は272億3千万円となったため、本年度差額は1千万円でした。

【行政コスト計算書】
受益者負担比率(経常収益/経常費用)は6.7%でした。前年度より1.9ポイントの減となり、受益者負担の割合が低くなりました。

※市民一人あたりは、令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口32,084人で算出

貸借対照表(バランスシート)

「貸借対照表」とは、市民の方々が利用する市の施設(財産)、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などがどのくらいあるのかを示したもので、資産・負債・純資産の三つの要素から構成されています。また、左右の合計額が等しいこと、現時点の資産と負債などの残高(=バランス)を示していることからバランスシートとも呼ばれます。

(参考)市民一人当たりになると、資産333万円、負債167万円、純資産166万円です。

資産 1,068億4千万円		負債 535億5千万円	
市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を表しています。		借入金(市債)など、将来世代の負担で返済していく債務です。	
有形固定資産		純資産 532億9千万円	
①事業用資産 313億8千万円		現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	
学校、庁舎、工作物など			
②インフラ資産 534億9千万円			
道路、橋梁、水道施設など			
③物品 53億5千万円			
無形固定資産 1億1千万円			
投資その他の資産 87億6千万円			
基金、出資金、長期延滞債権など			
流動資産 77億5千万円			
現金預金、財政調整基金、市税未収金など			
うち現金預金 36億1千万円			
計 1,068億4千万円		計 1,068億4千万円	

資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

1年間の市の現金の収入(歳入)と支出(歳出)を性質別に区分して整理したものです。業務活動収支の黒字分を大きな資金が必要となる資産整備やそのための借入金の返済に充てていることがわかります。財務書類4表のうち、唯一現金主義により作成しています。

業務活動収支額	27億9千万円
投資活動収支額	△35億3千万円
財務活動収支額	2億9千万円
本年度資金収支額	△4億5千万円
前年度末資金残高	39億円
比例連結割合変更に伴う差額	△1千万円
本年度末資金残高	34億4千万円
本年度末歳計外現金残高	1億7千万円
本年度末現金預金残高	36億1千万円

連結会計に含まれる会計

一般会計等	西南濃粗大廃棄物処理組合
国民健康保険特別会計	南濃衛生施設利用事務組合
介護保険特別会計	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)
後期高齢者医療特別会計	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)
水道事業会計	岐阜県市町村会館組合
下水道事業会計	一般財団法人 海津市観光情報センター
社会福祉法人 海津市社会福祉協議会	

純資産変動計算書

市の純資産(正味の資産)が、1年間にどのような増減があったのかを表します。

期首純資産残高	令和4年度末純資産残高	539億8千万円
純行政コスト		△272億2千万円
財源		272億3千万円
税金等		177億2千万円
国県等補助金		95億1千万円
本年度差額		1千万円
その他		△7億円
期末純資産残高	令和5年度末純資産残高	532億9千万円

行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。そのためのコスト(原価・費用)がいくら掛かっているのかを整理したものが「行政コスト計算書」です。

(参考)市民一人当たりになると、経常費用91万円、純行政コスト85万円です。

経常費用	293億8千万円
人件費	32億5千万円
職員の給与・退職手当など	
物件費等	83億1千万円
物品購入、光熱水費、施設などの修繕費、減価償却費(38億2千万円)など	
その他の業務費用	4億7千万円
地方債の利子など	
移転費用	173億5千万円
児童手当や生活保護などの社会保障給付、各種団体への補助金、他会計への繰出金など	
経常収益	19億6千万円
行政サービスの利用で市民の方々が直接負担する施設使用料や手数料などです。	
純経常行政コスト	274億2千万円
行政サービスに係る費用から収益を差し引いた額です。	
臨時損失	6千万円
臨時利益	2億6千万円
純行政コスト	272億2千万円